

# 日本モンゴル外交関係樹立50年の歴史

窪田新一

## 1. はじめに

国立公文書館が日本モンゴル外交関係樹立50周年記念事業として、オンライン資料紹介「日本とモンゴル～綴られたA交流のあゆみ～」で13世紀の日本とモンゴルの外交関係を紹介している。短くはない日本とモンゴルの交流の歴史は、日本では鎌倉時代に始まり、モンゴルでは元朝成立直前のモンゴル帝国時代に始まるのである。「元寇」と後に人口に膾炙する呼び方で日本ではよく知られている戦争のあとの両国関係の歴史は、あまり多くの史料が残されているとは言えない。しかし、明治時代以降は、主に日本の関与が中心だが、交流の跡をたどることが可能になる。上記の国立公文書館のオンライン資料紹介にも明治25年(1892)の福島安正のモンゴル訪問記録について紹介されている。

また、「明治16年(1883)、販路拡張や製茶品質の改良方法などについて協議を行う茶業者の組合では、モンゴル人に需要があった緑茶磚茶についての情報がサンプルの現物とともに報告され、日本の磚茶の輸出が始ま<sup>1)</sup>ったことが紹介されている。日露戦争後の三島海雲<sup>2)</sup>による「カルピス」の生産など、社会生産分野の交流を含めて、この時代以降の歴史研究が、現代の日本モンゴル関係理解に新しい側面を示していくことが期待されている。今回は、日本モンゴル外交関係樹立50周年を記念して、その歴史を公文書、民間団体の資料などを基に若干のまとめを提示する。モンゴルの支援に公的、民間の立場から、研究者の立場からかかわってきたものとして、このまとめを書くのは多少の責任感からである。今後の日モ関係の発展に寄与することを期す次第である。

## 2. 年表

以下の年表は、日本国外務省、日本モンゴル経済委員会が作成した年表<sup>3)</sup>をもとに、花田

<sup>1)</sup> 国立公文書館：オンライン資料紹介「日本とモンゴル～綴られた交流のあゆみ～」  
日本モンゴル外交関係樹立50周年記念プロジェクト | 日本とモンゴル～綴られた交流のあゆみ～ (archives.go.jp)

<sup>2)</sup> 拙稿「三島海雲と内モンゴル」『内モンゴルを知るための60章』明石書店、2015年7月

<sup>3)</sup> 出典：日本モンゴル外交関係樹立50周年記念事業実行委員会作成パンフレット。2022年2月24日発行。

磨公氏の論考<sup>4</sup>に置いて指摘された事象、鯉淵信一氏の指摘する<sup>5</sup>民間交流などを参考に筆者が作成した。外交関係は1972年2月24日に樹立されたとされているが、今回の年表はその背景を理解するのに効果的と思われる、その前1950年代から記述し始め、本年2022年2月までを掲載の対象としている。主要閣僚などの相互訪問については、時代背景を考慮して取捨選択して掲載した。また、後半も政治交流、民間交流は継続しているが、これも時期を考慮して取捨選択掲載している。読者諸兄のご理解をいただきたい。

## 日本モンゴル外交関係樹立50年史

- 1956年 石川達三、村松梢風、芥川也寸志等戦後初訪問 丸木位里・俊の絵画展  
ウランバートルで開催 国貿促代表団北京のモンゴル大使館と覚書交換  
グンジャムツ労組中央評議会副議長総評大会参加
- 1957年 8月 第3回原水禁世界大会にモンゴル参加(ダムディンスレン団長)
- 1959年 8月 精松源一、坂本是忠、小澤重男ら第1回世界モンゴル学会議に参加
- 1961年 4月 国際見本市(東京開催)にモンゴル代表参加
- 1961年10月 モンゴル人民共和国国連加盟(日本モンゴルとの外交関係樹立模索開始)
- 1961年 9月24日～10月23日 日本国外務省職員2名モンゴル視察報告
- 1963年 1月 特殊法人日本観光協会代表者のモンゴル訪問が認められる民間の「ツーリスト協定」締結
- 1964年10月 東京オリンピック モンゴル初参加(選手団38名=日本モンゴル協会接遇)
- 1965年 5月 日本モンゴル協会を外務省認可の社団法人とする
- 1966年 8月 未帰還邦人墓参団初めてモンゴル訪問  
(春日行雄氏の尽力、国交樹立の機運に影響)
- 1968年 8月 日本モンゴル親善協会設立
- 1968年 ソ連東欧貿易会(現:ロシアNIS貿易会)とモンゴル商工会議所が貿易議  
定書締結
- 1970年 8月 大阪万博にモンゴルを招待(ゴンボジャブ副首相来日)
- 1971年10月 台湾が国連脱退。中華人民共和国加盟。
- 1972年 2月24日 日本とモンゴル人民共和国が外交関係樹立**
- 1972年 9月 日本モンゴル経済委員会設立

<sup>4</sup> 花田磨公氏『日本・モンゴル外交関係樹立問題の概観』(『日本とモンゴル』125号、2012年9月)

<sup>5</sup> 鯉淵信一氏のいくつかの論考。まとめとしての本誌の『国交樹立への道～長いトンネルを抜けて～』(『日本とモンゴル』142号、2022年3月)

1972年10月	日本モンゴル学会モンゴル科学アカデミーと共同研究開始
1974年 9月	日モ文化交流取極（留学生の交換など）、
1977年 3月	経済協力協定締結（戦後賠償に変わる無償援助の決定＝カシミア工場建設へ）
1980年12月	第1回ウランバートル日本見本市開催 第1回日本モンゴル経済合同会議 開催（以降、1997年まで7回開催）
1981年 1月	カシミア工場操業開始
1985年	ツェデンバル失脚（モンゴル版ペレストロイカ始まる）
1987年	ドゥゲルスレン外相初訪日（帰国後「日本に学べ」と提言）
1989年 5月	宇野外相訪モ（外務大臣初）
1989年 9月	第2回ウランバートル日本見本市開催
1990年 2月	ソドノム首相初訪日（強制抑留への謝罪、死亡者名簿持参）
1990年 3月	複数政党制を採用（民主化） 日モ貿易協定締結
1990年 6月	ジャンバスレン第1副首相訪日（UNDP招聘、竹下元首相と会見）
1991年 3月	青年海外協力隊派遣取極
1991年 8月	海部首相訪モ（西側首脳として初）
1991年 9月	第1回モンゴル支援国会議（第6回まで世銀と共同議長国として東京開催）
1992～2020年	ウランバートル第4火力発電所改修事業（無償、円借款、技術協力）
1993年11月	ジャスライ首相訪日、航空協定締結
1996年 4月	MIATモンゴル航空成田空港定期便就航
1997年 2月	エンフサイハン首相訪日
1998年 5月	バガバンディ大統領訪日（国賓として初）
1999年 7月	小淵首相訪モ（以降両国首脳の相互訪問多数）
2001年 2月	投資保護協定締結
2001年10月	モンゴル展およびモンゴルビジネスセミナー開催
2002年 6月	モンゴル経済投資セミナー開催
2003年 3月	モンゴル国鉱業投資セミナー開催
2003年 8月	日本モンゴル経済交流ミッション派遣
2003年12月	第10回モンゴル支援国会議（東京開催、支援国会議は終了）技術協力協定
2005年 5月	モンゴル-日本・ビジネスフォーラム開催
2006年 8月	訪モンゴル経済交流ミッション派遣 —「日本におけるモンゴル年」
2007年2月	モンゴル-日本・ビジネスフォーラム開催—「モンゴルにおける日本年」 エンフバイラル大統領訪日（今後10年間の日本モンゴル基本行動計画）
2007年11月	第1回日本モンゴル官民合同協議会開催（以降、定期的に開催）

2010年11月	エルベグドルジ大統領訪日(「戦略的パートナーシップ」構築共同声明)
2011年 3月	東日本大震災へのモンゴル国・モンゴル国民の支援
2012年 3月	モンゴル展2012開催
2013年 5月	ジャパン・ビジネスフェア inモンゴル開催
2012年10月	ウランバートル市高架橋「太陽橋」完成(無償資金協力)
2015年 2月	日モンゴル・ビジネスミーティング
2016年 7月	日本・モンゴル経済連携協定(EPA)発効
2017年 3月	エンフボルド国家大会議議長訪日 (戦略的パートナーシップ構築のための日モ中期行動計画発表)
2017年10月	ゴビ砂漠で風力発電所運転開始 (JICA海外投融資プロジェクトファイナンス)
2018年12月	第9回日本モンゴル官民合同協議会開催
2019年 6月	日本モンゴル教育病院完工(無償資金協力)
2019年 9月	モンゴル鉱山投資フォーラム開催
2019年12月	日本モンゴル・ビジネス・フォーラム開催
2021年 5月	モンゴル投資誘致セミナー開催
2021年 6月	モンゴル中小企業対日輸出促進オンラインセミナー開催
2021年 7月	新ウランバートル国際空港開港(円借款、日本企業連合が運営に参画)
<b>2022年2月24日</b>	<b>日本モンゴル外交関係樹立50周年記念レセプション</b> (在日本モンゴル大使館開催)

### 3. この50年の交流の始まりと展開

日モ外交関係樹立の背景については、前述の花田氏、鯉淵氏のいくつかの論考が必須の参考資料である。両氏が最近発表された文章でも述べておられる、外交関係樹立への隘路の一つは、モンゴルによる戦時賠償請求の問題がある<sup>6</sup>。当時の国際情勢は、冷戦構造が継続する一方で、米中関係の劇的な変化とともに、台湾の国連脱退、中華人民共和国の国連加盟などが相次いだ時期である。年表にあるように、1966年の慕参団の訪問、1970年の大阪万博への招聘後において、外交関係樹立への双方の積極的な雰囲気は熟されていった。戦後賠償の請求は、1946年ワシントンの極東委員会において日本に対してなされたもので、当時のレートで8500万ドルに上るものだった。花田氏によれば、1968年には賠償額の

<sup>6</sup> 花田磨公「日本のモンゴル外交の夜明けとその後—外交私記」(『モンゴルはどこへ行く』所収、論創社、2022年)

減額がモンゴル側から提示され、様々な議論を経て外交関係樹立後の1977年に50億円の無償援助という形によって、賠償問題が解決した。戦後32年のことである。

日本と北東アジアの国々との外交関係をみると、モンゴルとの外交関係樹立や戦後賠償の解決が順調に進んだ例は珍しいといってよい。ロシア、中国、朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国との外交関係は、正式に樹立されている国も樹立していない国も含めて、どの国ともモンゴルほどうまくいっていないといってよい。国境の問題も含めて、モンゴルとの成功例を範として、北東アジアの諸国との問題解決を進めることはできないものだろうか。戦後賠償の問題解決が外交関係の良好な発展を意味しないことは、いうまでもない。また、冷戦構造以来のアメリカの外交政策、ソ連ロシアの外交政策に北東アジアの国々が翻弄されているのも、ご承知のとおりである。日本が日米安保条約の枠の中で、あまり独自とは言えない外交政策を戦後取り続けなければならない状況も、北東アジアの国々の外交担当者なら、同様に保持されている外交常識である。その中で、日本とモンゴル双方が外交関係樹立のために乗り越えた様々な問題の研究は、日本外交の教訓となりうる歴史的事象であると思われる。

外交関係樹立に際しては、当時、民間の交流団体がその役割を果たしていた。詳しくは吉田順一氏の報告<sup>7</sup>に譲るが、1964年の東京オリンピックでのモンゴル選手接遇への協力に始まり、1965年外務省認可の社団法人としての日本モンゴル協会の仕事、春日行雄氏の尽力によるモンゴル墓参の実現は忘れることはできない。また、1968年に創立された日本モンゴル親善協会は、モンゴル側にそのカウンターパートを創立させる動きを促進するなどした。以来、現在に至るまで日モ双方における民間団体の影響力は継続して存在しているといっていよう。加えて、1990年の民主化後には全国で200を超える民間団体が、モンゴルとの交流を促進し、その活動を継続している。ここでは詳細を報告できないが、それらの活動も忘れることはできない。

また、1974年に文化交流取極が調印され、モンゴル語日本語の語学教師、留学生の交換などが始まった。日本の環境は、戦前以来のモンゴル語学習機関、研究者がしっかりと存在する状況にあった。東京外事専門学校、大阪外事専門学校の流れをくむ、当時の東京外国語大学、大阪外国語大学のモンゴル語学科が毎年15名の学生を育成していたし、亜細亜大学は外国語の卒業単位としてモンゴル語を選択することを認めていた。日本モンゴル学会には、モンゴルの言語、文学、歴史、文化人類学の研究者が200名ほど参加していた。戦前の大陸政策によって生まれたモンゴル研究環境が、梅棹忠夫氏をして「不思議なモンゴル研究国」と言わしめたほど、戦後も連綿と存在していたのである。ただ、国交がなかった

<sup>7</sup> 「日本とモンゴル」129号、2014年9月、公益社団法人日本モンゴル協会

ため、社会主義国のモンゴル人民共和国や中華人民共和国、ソ連邦などへの留学は困難を極めていた状態であった。そのような時の外交関係樹立、文化交流取極の調印であったわけ、研究者にとっての僥倖ともいえるできごとでもあった。結果として、さらに優れたモンゴル研究者、学習者を育成することにつながり、後の90年代初頭の民主化直後の通訳者として、彼らの活躍が両国の民間交流に大きな貢献をすることになるのである。

1977年の戦後賠償に代わる無償援助によって建設されたカシミア工場（ゴビコンビナート）が1981年に操業を開始し、一時期は国家予算の20%の利益をもたらす企業となって、モンゴル国経済に大きな貢献をなした。かつては日本でも販売されているのを見かけたが、最近はむしろ中国という大きな市場で歓迎されているようである。1980年から、このゴビコンビナートで働くことを期待されて派遣された国費留学生が、後年、民主化後のモンゴル社会で活躍し、何人かは大臣となってモンゴル政治、経済界に貢献している。1985年にモンゴル版ペレストロイカが始まり、民主化運動も同時に始まる。紆余曲折があったことと推察されるが、その中で1987年には、ドゥゲルスレン外相が初来日し、帰国後マレーシアのルックイースト政策に倣った、「日本に学ぶ」とするメッセージが発表された。1989年には、宇野外務大臣がモンゴルを外務大臣として初めて訪問し、モンゴルへの支援の体制が形成されていく。1990年2月以降、一連の民主化政策が打ち出され、ソドノム首相の初訪日、1991年の海部首相の西側首相として初めてのモンゴル訪問と続き、日本のモンゴル支援は民主化支援、経済支援となって拡大していく。1991年には、10億ドルの援助表明となって、モンゴル支援国会議を主催していく動きにつながっていく。

モンゴル支援国会議については、いくつかのほかの文章でも筆者は報告している<sup>8</sup>ので、ここではその特徴のみ指摘しておく。支援国会議の内容が特徴的というより、支援国会議を日本が、世界銀行と共同議長国として主催していることが特徴的なのである。日本の国際社会での存在感は、意外なほど低く、カンボジア支援の一回、アフガニスタン支援の一回は、日本主導で支援国会議が開かれたが、その後の継続的な会議主導という、国際社会への働きかけは得意でないというのが、1945年以降の日本の外交姿勢への一般的な評価である。しかしながら、このモンゴル支援国会議だけは違う。もちろん、安全保障上の後方支援はアメリカがその役割を果たし、経済的にもIMF、世界銀行の移行経済支援策の下ではあったかもしれないが、それでも、日本が1991年の第1回支援国会議から、2003年の第10回まで、一貫して世銀との共同議長国として会議を主導し、かつ、最大の援助国として、常にその責を果たしてきた。これは、他の援助国に対しても、トップドナーとして、日本はそれなりの役割を果たしていることとは別の問題である。少なくとも、外交関係樹立以来

<sup>8</sup> 拙稿『世界地理講座2－東北アジア－』朝倉書店、「9-2日本の対モンゴル支援」、2009年

の、対モンゴルへの外交政策の自立性を、この支援国会議主導の政策から理解できると思料する。

日本のモンゴルへの支援は、その後も続いている。しかし、中国経済の急成長に伴う地下資源の高騰という国際情勢の下で、モンゴル経済の中国経済への依存、すなわち、地下資源の中国への輸出によるモンゴル経済の成長は、世界一の成長率を記録するに至る。東日本大震災の復興や長期にわたる日本経済の低迷という、相対的な要因もあり、日本のモンゴル支援は、その役割を変化させてきている。当初の緊急支援という状況から、移行経済の基本部分の支援、成長基盤の整備などから、変化してきている。年表にあるとおり、日本モンゴル経済委員会メンバーやメンバー以外の中小企業などのモンゴルでの経済活動が少しずつ盛んになりつつある昨今である。EPA締結以後は、日本への輸出産業育成支援であるとか、教育病院の建設、新ウランバートル空港の運営や整備など、モンゴルの成長を次の段階に進める支援に変化している。JICAの「モンゴル総合開発計画」策定への支援はその象徴的援助である。

一方、モンゴルは日本と朝鮮民主主義人民共和国の対話促進に尽力したり、国連改革では、日本の安全保障理事会の常任理事国入りを支持したり、北東アジアの他の諸国とは一線を画した対日外交を継続している。それは、中国への依存が不可避のものになった現在の政策でもある。「資源の悲劇」や「資源ナショナリズム」という、資源があるためにおこる、産業政策の矛盾や外交政策の落とし穴にまつわる格言は、モンゴルの政治、特に政治腐敗を語るときに多く指摘される事象である。その中での日本重視の政策は中国からも注目される。いわゆる「第3の隣国」政策という外交政策の中での日本重視政策とみてよからう。二大国に挟まれた、軍事小国の生きるすべの一つであろうか。

#### 4. 今後の日本モンゴル関係

日本とモンゴルの外交関係は、今後どのように変化していくのだろうか。現在の外交政策に日夜対応を迫られている担当者の皆さんや、援助政策の現場で汗を流しておられる方々、モンゴルでロシアや中国の二大国の圧力と日々向かい合っておられる皆さんからすれば、過去の話はもういいといわれるかもしれないが、やはり一言触れてこの稿を終えたいと思う。

1947年秋、終戦後も日本に残留していた留学生たち（旧満州・蒙疆地区からの来日留学生）の困窮を聞き、元蒙古軍軍医顧問の松崎嶋は、東京飯田橋の留学生会館に彼らを訪ねてその相談相手となった。やがて1948年3月、モンゴル人民共和国での抑留から帰国した蒙古軍軍医の春日行雄の現地報告を聞き、元蒙古軍自治邦政府の参事官であった山本信親と3人で、「モンゴル民族の向上に努める」という初心に帰り、同志を糾合して民間親善団

体を作ることを協議したとされている。そのほかにも多くの団体が、それぞれ積極的な集いを行いつつ、次第にモンゴルに関心を持つ有志が結集する方向に向かっていったようである。それは、冷戦構造という国際情勢の中でも、日本国内の左右両派を超えた、モンゴルのための動きであった。それは、冷戦構造の終焉とともに開発支援となり、現在のSDGsの下でのモンゴル支援、モンゴルとの外交関係の発展促進への努力につながってきている。

モンゴルは、社会主義時代、民主化直後の時代とは明らかに異なる状況に、今も直面している。貧富の差、地方とウランバートルとの格差は大きくなる一方のようである。そのモンゴルの現状に合わせた協力が必要である。この協力のためには、このような現状を日本、モンゴルの両国に正しく情報提供していくことは必要不可欠なことである。それは、意外に歴史など伝統的な分野において、明瞭に存在している。一例としてあげれば、モンゴル人が遊牧以外の産業に従事し、農耕や貿易で大きな成功を遂げてきた歴史は、日本人のほうが好きで記述してきている。遊牧という、自分たちとは全く違った生産様式を堅持してきたモンゴル人の歴史に敬意を払いつつも、漢文史料から得られるモンゴル系の諸民族の歴史、モンゴルの歴史を少しでも正確に記述しようとしてきている。それが可能なのは、私たち日本人なのではなかろうか。日本人が大好きな、遊牧モンゴルを発展阻害の言い訳にしてはなるまい。

或いは、日本はそのものがきつつあった最近のモンゴルに、嘗ての貧しかった日本の姿を見ていたのであろうか。期待があったのだろうか。説明不能とも言われた親モンゴルの日本人の多かったことはご存知のとおりである。モンゴル人は、日本と同じ辺境の国に居住する民族として、文化・文明の受容方法に共通点が多くある。高度な西からの異文化に弱いという共通点は、両国にともに悪い結果をもたらすことがある。地下資源がもたらした高度成長は、今のところ、市場経済の進展や産業構造の変革よりも、政治腐敗や目先の利益追求に追われるモンゴル人を少なからず生み出しているようである。このことも、我々は日本のつい最近の歴史として学んだばかりである。このような似た者同士の親近感が日モ関係の基礎なのであろうか。

日本モンゴル両国の外交関係成熟、両国国民の成熟への次の50年の努力はどのような結果を生んでいくのであろうか。